

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 太洋工業株式会社  
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月19日

(氏名) 細江 美則  
 (氏名) 阪口 豊彦  
 配当支払開始予定日

TEL (073)431-6311  
 平成21年3月19日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,437	△11.7	350	△57.5	320	△59.7	△95	—
19年12月期	6,155	△2.6	823	△19.0	796	△20.9	455	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△16.26	—	△2.3	5.1	6.4
19年12月期	77.90	77.64	11.2	12.3	13.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	5,871	4,031	4,251	68.6	688.71	
19年12月期	6,739	4,251	4,251	63.1	726.75	

(参考) 自己資本 20年12月期 4,028百万円 19年12月期 4,251百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	161	22	△339	199			
19年12月期	722	△772	193	356			

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	19.3	2.2
20年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	—	2.1
21年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	551.5	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	2,498	△8.3	20	△88.4	15	△89.1	△10	—	△1.78
通期	5,136	△5.5	108	△68.9	100	△68.7	15	—	2.72

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 5,850,000株 19年12月期 5,850,000株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,430	△11.8	387	△53.9	371	△55.0	△25	—
19年12月期	6,155	△2.6	841	△21.0	824	△22.4	480	△24.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△4.28		—	
19年12月期	82.17		81.90	

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年12月期	5,607		3,994	71.2			682.76	
19年12月期	6,419		4,146	64.6			708.86	

(参考) 自己資本 20年12月期 3,994百万円 19年12月期 4,146百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,496	△8.4	56	△70.8	57	△67.0	31	—	5.37	
通期	5,131	△5.5	187	△51.7	188	△49.3	105	—	18.07	

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると考えられる一定の前提に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後記「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」(添付資料の4ページ)をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国のサブプライムローンを発端とする世界的な金融危機の拡大に加え、急激な円高の進行、設備投資の鈍化、企業収益の減少、雇用情勢の悪化及び個人消費の伸び悩み等から景気後退の長期化懸念が強まりました。当社グループが属する電子基板業界は、デジタルスチルカメラ及びDVDレコーダーを中心としたデジタル家電の需要が堅調に推移したものの、収益面においては、韓国・台湾企業等を含む国内外の企業間競争の激化による製品価格の低下及び急激に進んだ円高等の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、上期においてデジタル家電の需要が好調であったものの、フレキシブルプリント配線板（以下、「FPC」という。）メーカーの試作営業との競合、受注単価の下落及び一部の最終製品メーカー（以下、「セットメーカー」という。）の事業撤退等に伴い、売上高は減少いたしました。下期に入ってから、前述の減少要因に加えて、景気後退の影響等によるセットメーカーにおける新機種・新製品開発の抑制等から、売上高4,524百万円（前年同期比9.7%減）となりました。基板検査機事業においては、上期において国内の電子基板メーカー等のニーズに対応した高性能な新製品の投入を行ったこと等から売上高が増加したものの、下期においては海外の市場開拓を積極的に進める基板検査機メーカーとの競合等により売上高が減少し、売上高631百万円（同23.0%減）となりました。鏡面研磨機事業においては、グラビア印刷業界の不振に伴い、機械の設備投資意欲が後退していることから、売上高281百万円（同13.0%減）となりました。これらの結果、連結売上高は5,437百万円（同11.7%減）と、前連結会計年度に比べ717百万円の減収となりました。

損益については、主として売上高減少に伴う利益の減少、労務費の増加及び売上高外注加工費率の上昇等の影響により営業利益350百万円（同57.5%減）、経常利益320百万円（同59.7%減）、当期純損失95百万円（前年同期は455百万円の利益）となりました。

なお、中間期において、基板検査機事業及び鏡面研磨機事業における建物及び機械装置等の減損損失93百万円の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産87百万円の取り崩しを行いました。また、決算期において、受注が計画どおり伸展しなかったこと等により収益性が低下したことから、主に、事業の種類別セグメント上、電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業における建物及び機械装置等の減損損失73百万円の計上を行いました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (電子基板等事業)

軽くて操作しやすく高画質機能を持つ一眼レフカメラの国内外市場が堅調に拡大し、新機種・新製品開発が積極的に行われたことにより、一部のセットメーカーからの受注は好調に推移いたしました。しかしながら、その他のセットメーカー及びFPCメーカーは、上期において、FPCメーカーの試作営業との競合、受注単価の下落及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等により、売上高が減少いたしました。下期においては、上期の減少要因に加えて、景気後退及び料金制度改定による携帯電話の買い換え需要の減少等の影響に伴う新機種・新製品開発の抑制等から、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上高は、ともに減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少、ベースアップ及び製品の品質を高めることを目的とした正社員比率の上昇等による労務費の増加並びに受注単価下落による相対的な売上高外注加工費率の上昇等の影響により減益となりました。

その結果、売上高4,524百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益1,120百万円（同24.2%減）となりました。

#### (基板検査機事業)

上期においては、国内の電子基板メーカー等のニーズに対応した高性能な新製品の投入を行ったことから、通電検査機を中心に売上高が増加いたしました。しかしながら、下期においては、アジアを中心とする海外の市場開拓を積極的に進める基板検査機メーカーとの競合が激化したこと及び景気後退による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等により売上高が減少し、通期の売上高も減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少及び多様化する顧客ニーズに対応した検査機製造に伴う労務費の増加等の影響により営業損失となりました。

その結果、売上高631百万円（前年同期比23.0%減）、営業損失275百万円（前年同期は164百万円の損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

顧客からの要望が多様化する中、生産性を考慮し顧客仕様に沿った製品を提供することで国内外における新たな販売チャネルの開拓に取り組み受注獲得に注力したものの、当社グループの主力顧客である国内グラフィア印刷業界が依然として不振であることやその他産業においても景気後退により設備投資を抑制していることから、売上高が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少及び顧客仕様に沿った製品の製造による外注加工費の増加等の影響により営業損失となりました。

その結果、売上高281百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失32百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、急激な円高の進行及びデジタル家電を中心とした価格競争の激化による販売価格の低下等の影響により引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、積極的な展示会への出展及び商社との協力体制を強化するとともに、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造、回路設計からモジュール化及び部品調達までを行うことができるワンストップ生産体制をアピールすることによりセットメーカーの新規顧客開拓、既存顧客の売上拡大を図ってまいります。また、プローバー及びエレクトロフォーミング事業については、有機ELや電子ペーパー等の新たな市場開拓及び用途開発を行うとともに、国内外のディスプレイメーカー及びセット・部品メーカーをターゲットにした提案型の営業展開を行うことで更なる事業の拡大を図ってまいります。

基板検査機事業においては、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により今後より高精度な品質検査が求められるものと認識していることから、基本的に基板検査機へのニーズは増加するものと考えております。このような状況の下、当社グループは多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の販売を強化することにより売上の増加と利益の確保に努めてまいります。

収益面については、高収益体質を構築するためにコスト管理を徹底し、利益を確実に確保するよう不断の努力を続けてまいります。しかしながら、前述のとおり景気及び市場環境の低迷に伴い、更なる受注環境の悪化が予想されることから、減収・経常減益を余儀なくされる見通しであります。なお、当期純利益については、黒字転換する見通しであります。

以上のことから、平成21年12月期の連結業績予想については売上高5,136百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益108百万円（同68.9%減）、経常利益100百万円（同68.7%減）、当期純利益15百万円（前年同期は95百万円の損失）を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

電子基板等事業においては、更なる売上拡大を図るために、回路設計からモジュール化及び部品調達までを行うことができるワンストップ生産体制を構築し、既存顧客の受注拡大と新規顧客の受注獲得に傾注しております。

基板検査機事業においては、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により検査機へのニーズが複雑化しております。その市場ニーズに対応するために外観検査機においてIDタグ用部材をロール形式で搬送し検査を実施するロールtoロール機を開発いたしました。更に、パッケージ基板用として2台の撮影ユニットを装備した従来機から基板の表裏各面用にそれぞれ2台、計4台の撮影ユニットを装備することで検出力をアップした新機種を開発いたしました。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループが目標とする経営指標については、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を達成することとしておりましたが、売上高減少に伴う利益の減少、労務費・人件費の増加及び売上高外注加工費率の上昇等の影響により当連結会計年度における売上高経常利益率は5.9%となりました。また、総資産経常利益率（ROA）は5.1%、自己資本当期純利益率（ROE）は△2.3%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

流動資産は、2,557百万円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するための預金の取崩し及び売上債権の減少によるものであります。

固定資産は、3,313百万円（同9.4%減）となりました。これは主に、保険積立金の満期による払い戻し及び減損損失に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は、1,296百万円（同31.5%減）となりました。これは主に、支払条件の変更に伴い支払手形の発行を止めたこと及び短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、543百万円（同8.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。

純資産の部は、4,031百万円（同5.2%減）となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の減少、前連結会計年度の法人税等の支払い等により減少した一方、税金等調整前当期純利益141百万円に加え、減価償却費等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、161百万円となりました。また、投資活動により獲得した資金が22百万円、財務活動により使用した資金が339百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、当連結会計年度末には199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、161百万円（前年同期比77.6%減）となりました。これは主として、支払条件の変更等による仕入債務の減少472百万円、前連結会計年度の法人税等の支払い156百万円等により資金が減少した一方、減価償却費231百万円、減損損失167百万円、税金等調整前当期純利益141百万円、売上債権の減少125百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、22百万円（前年同期は772百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得219百万円等により資金が減少した一方、保険積立金の満期による払戻205百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、339百万円（前年同期は193百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金により資金調達150百万円を行った一方、長期借入金229百万円及び長期未払金94百万円の支払いを行ったことによるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	46.5	58.6	62.5	63.1	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	176.2	159.1	106.1	42.5	20.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	2.4	1.7	1.3	1.5	5.6
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	12.1	20.5	33.2	33.6	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※自己資本は、期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分で計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は前連結会計年度と比較して減益となりましたが、このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、前連結会計年度と同様に1株当たり15円を予定しております。次期の配当については、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり15円を予定しております。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があることと当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業利益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失(△) (千円)
電子基板等事業	5,010,829	81.4	1,476,830	4,524,336	83.2	1,120,091
基板検査機事業	820,575	13.3	△164,313	631,464	11.6	△275,510
鏡面研磨機事業	324,153	5.3	△4,137	281,968	5.2	△32,339
配賦不能営業費用等	—	—	△484,629	—	—	△462,039
合計	6,155,558	100.0	823,749	5,437,769	100.0	350,200

(電子基板等事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主に最終製品を供給するセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転し、競合他社も海外進出した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合、また、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
電子基板 (億円)	10,785.5	11,155.9	11,274.1	13,141.6	13,799.3
対前年比 (%)	+6.1	+3.4	+1.1	+16.6	+5.0
FPC (億円)	2,042.7	2,052.4	1,930.6	1,978.0	2,099.9
対前年比 (%)	+26.1	+0.5	△5.9	+2.5	+6.2

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、基板検査機事業において2件の特許を出願中、6件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	6,002,752	5,979,631	6,316,727	6,155,558	5,437,769
うちF P C売上高(千円)	4,726,698	4,636,355	4,656,549	4,865,062	4,376,111
経常利益(千円)	1,399,174	1,057,162	1,007,427	796,394	320,675
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	784,103	539,547	571,304	455,620	△95,131
利益剰余金(千円)	1,216,716	1,683,513	2,167,360	2,535,329	2,352,448
純資産額(千円)	2,923,930	3,471,191	3,888,950	4,251,467	4,031,116
総資産額(千円)	6,290,665	5,918,660	6,225,785	6,739,934	5,871,475

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちF P C売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第44期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加による電子基板等事業の売上高増加、外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と上期の受注増加による鏡面研磨機部門の売上高増加により売上高6,002,752千円(前年同期比18.0%増)、経常利益1,399,174千円(同37.5%増)、当期純利益784,103千円(同166.5%増)と増収増益となりました。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加はあったものの、F P Cメーカーとの競合により電子基板等事業の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィック印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により売上高5,979,631千円(前年同期比0.4%減)、経常利益1,057,162千円(同24.4%減)、当期純利益539,547千円(同31.2%減)と減収減益となりました。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やF P Cメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等事業の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィック印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により売上高6,316,727千円(前年同期比5.6%増)、経常利益1,007,427千円(同4.7%減)、当期純利益571,304千円(同5.9%増)と増収・経常減益、最終増益となりました。

(第47期)

前期に引続きF P C需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外F P Cメーカーの進出による国内F P Cメーカーとの競合によりF P C試作については厳しい状況となりましたが、F P C試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により売上高6,155,558千円(前年同期比2.6%減)、経常利益796,394千円(同20.9%減)、当期純利益455,620千円(同20.2%減)と減収減益となりました。

(第48期)

前期に引続きF P Cメーカーの試作営業との競合及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等による電子基板等事業の売上高減少、景気後退の影響等による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等から基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、建物及び機械装置等の減損損失167百万円の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産87百万円の取り崩しを行ったことから、売上高5,437,769千円(前年同期比11.7%減)、経常利益320,675千円(同59.7%減)、当期純損失95,131千円(前年同期は455,620千円の利益)と減収減益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加を背景として、第44期については順調でありましたが、第45期については、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく減収減益となりました。第46期については、上期は回復傾向で推移しておりましたが、下期に入り受注単価下落やF P Cメーカーとの競合があり増収・経常減益、最終増益となりました。第47期については、F P C試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。第48期については、受注単価の下落や景気後退等の影響等により減収減益となりました。このように、電子部品業界の動向やF P C等の電子基板の技術革新等で、F P Cに対する需給が変動を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太洋工業(株)）及び連結子会社2社（(株)ミラック及びTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

### (1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロール彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・FPC等の製造技術に応用したことから始まっております。

### (2) 当社グループの事業概要

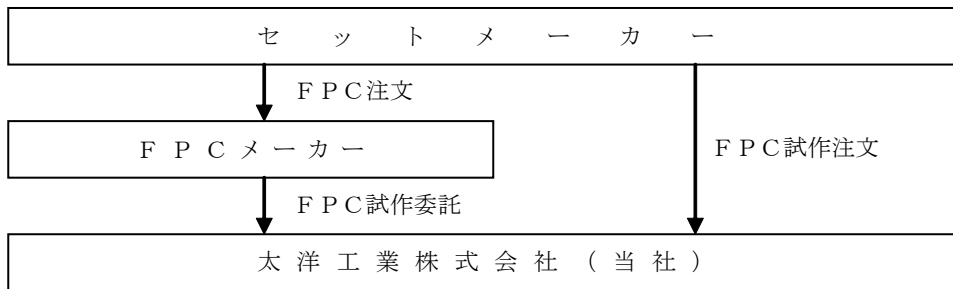
#### ① 電子基板等事業

当社グループは、FPCの製造において、試作関連業務に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

また、試作関連業務に特化することによりリジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5 $\mu$ m/5 $\mu$ m（10 $\mu$ mピッチ）を実現し、ユーザーの高精度ニーズに応じております。

他に当社グループは、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

[事業系統図]

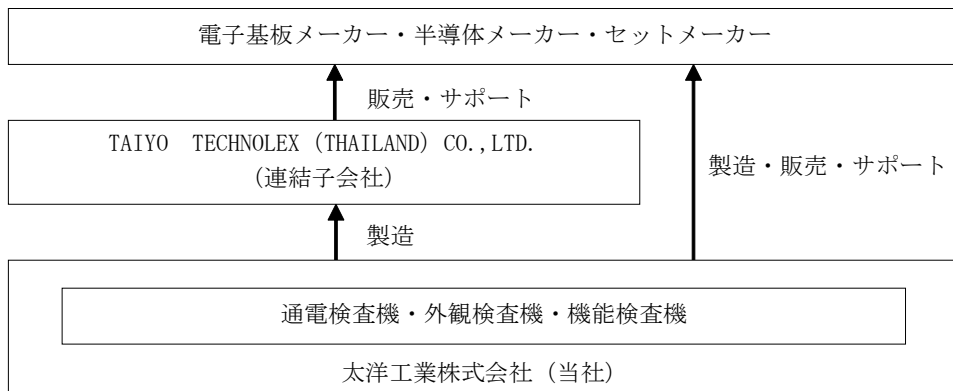


#### ② 基板検査機事業

当社グループは、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.においては、タイ王国及び周辺諸国において当社グループで製造した基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。

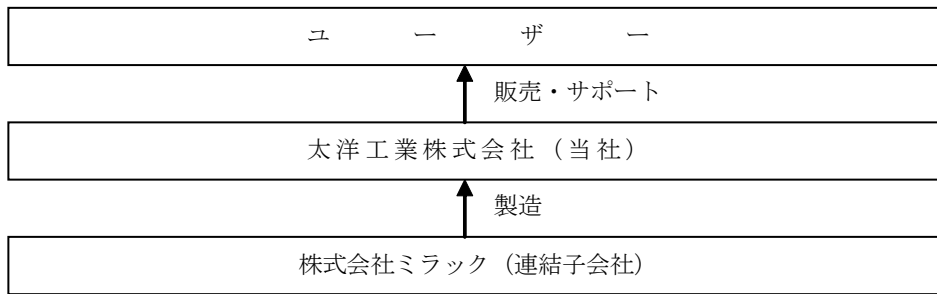
[事業系統図]



③ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロールなどの表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の(株)ミラックにて製造し、当社にて販売しております。

[事業系統図]



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ミラック	和歌山県 和歌山市	20,000 千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 資金の貸付・土地の賃借・事務所の賃貸・事務の受託
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	2,000 千バーツ	基板検査機事業	49.0	当社が製造する基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名 資金の貸付・コンサルティング業務の委託

(注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ミラックは、特定子会社に該当しております。

3. TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社といたしました。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中・長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、F P C 試作メーカーとしてのポジショニングを確固たるものにし、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが必要であると考えております。

また、健全性を維持し企業の社会的責任を果たす上で、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売費及び一般管理費の抑制や付加価値の高い製品サービスを提供することに徹した経営体質を継続し、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を目標にしておりましたが、急速な市場環境の悪化に対応するために経営戦略の見直しを行いました。

このような厳しい経営環境の中、具体的な数値目標等は設定していないものの、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）といった経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの認知度・信用度を一層高め、ユーザーニーズの多様化に対応するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

① 電子基板等事業の拡大

電子基板等事業は、今後も事業拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、新たな収益の柱となるFPC試作のノウハウを活かしたFPC試作関連事業の構築が必要であると考えており、事業の開発に関しては、研究開発や収益を重視したM&Aの実施等幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで更なる拡大を目指してまいります。

② 基板検査機事業の拡大

通電検査機においては、引き続き潜在的な導通不良検出機能の開発を行ってまいります。外観検査機においては、強い顧客要求である高速検査とコストパフォーマンスに優れた一般基板用自動機の開発、また、検査機能をアップした新規ソフトウェアの開発を行ってまいります。

これらを通じて、高精細化が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発から販売、保守サービスまでを行なえる一貫体制を構築し、更なる業容拡大を図るとともに、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 安定した収益体制の構築

デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、これまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わりFPCが採用され、用途・需要ともに拡大傾向が続くものと、当社グループでは考えております。しかしながら、その一方でFPCメーカーの試作営業との競合等による受注単価の下落もあるものと考えております。このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築してまいります。

② 生産性向上

従来の露光工程に新たな露光機の導入を行い、特殊な形状や高精細領域の露光作業の半自動化を行います。これにより従業員の能力差に影響されにくい安定した品質の生産体制を構築し、更に加工時間を短縮することで労務費の削減に取り組み、生産性向上に努めてまいります。

③ エレクトロフォーミング事業の強化

当社はめっき過程を高度に制御し、めっき金属で高寸法精度を有する微細金属製品を製作する技術を有しており、既存製品の販路拡大とともに新たな用途開発を行うことで事業の拡大を図ってまいります。

④ 販路の拡大

業務提携先である(株)協栄システムとの連携も含め、顧客ニーズ（品質、価格、サービス等）に対応した新製品の開発を行い、保守サービス体制の充実を図り、また、海外市場での営業を強化し、販路の拡大と収益の向上を目指してまいります。

⑤ コーポレートガバナンスの強化及び内部統制システムの構築と運用

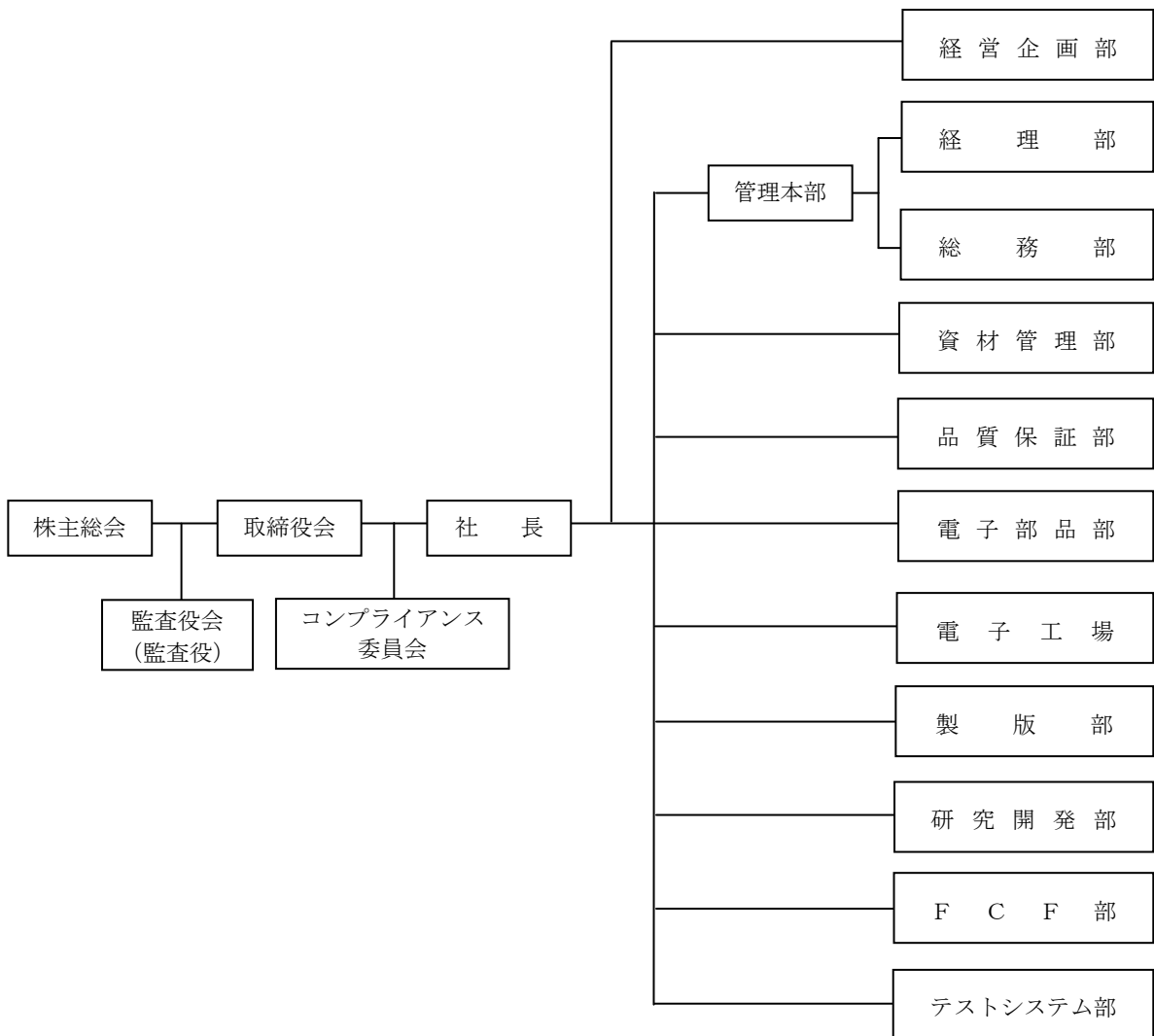
透明性の高い経営体制や適正な内部統制システムの構築を重要課題とし、その構築を行ってまいりました。今後はこれを適正に運用することでより効率的な組織運営を行う体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実・強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況・内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社の組織は、管理部門（経営企画部・経理部・総務部）、業務部門（営業部門・製造部門等）に分かれています。これにより管理部門と業務部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、業務部門内の各部門間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。当社は管理本部において、経営企画部との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っており、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の随時見直しを行っております。

当社全体の内部牽制強化を図る部門としては社長直属の経営企画部がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。具体的な業務といたしましては、「内部監査規程」に基づき当社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。更に、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社におけるコンプライアンス（法令遵守）体制の強化を図っております。なお、当社の組織概要図は次のとおりであり、内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」により開示を行っております。



② 内部管理体制充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営企画部は前連結会計年度末に当期の年度監査計画書を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項については、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。また、監査の実施にあたっては、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

なお、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taiyo-xelcom.co.jp/ir/library/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,034,948		780,276	
2. 受取手形及び売掛金		1,151,502		1,025,443	
3. たな卸資産		778,338		684,283	
4. 繰延税金資産		85,095		24,316	
5. その他		30,782		43,414	
流動資産合計		3,080,668	45.7	2,557,735	43.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		812,699		717,561	
(2) 機械装置及び運搬具		309,924		277,450	
(3) 土地		1,321,742		1,374,577	
(4) その他		47,758		20,650	
有形固定資産合計		2,492,125	37.0	2,390,241	40.7
2. 無形固定資産		53,307	0.8	44,845	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		325,331		282,045	
(2) 長期性預金		300,000		300,000	
(3) 保険積立金		308,890		105,667	
(4) 繰延税金資産		87,396		101,953	
(5) その他		105,446		101,854	
貸倒引当金		△13,232		△12,869	
投資その他の資産合計		1,113,832	16.5	878,652	15.0
固定資産合計		3,659,265	54.3	3,313,739	56.4
資産合計		6,739,934	100.0	5,871,475	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		当連結会計年度 (平成20年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		639,331		136,351	
2. 短期借入金	※4	783,122		679,229	
3. 未払法人税等		112,098		117,083	
4. 製品保証引当金		8,220		6,830	
5. その他		349,600		357,351	
流動負債合計		1,892,372	28.1	1,296,846	22.1
II 固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 長期借入金		174,146		121,170	
3. 長期未払金		106,700		119,834	
4. 退職給付引当金		108,778		92,665	
5. 役員退職慰労引当金		106,468		109,842	
固定負債合計		596,093	8.8	543,512	9.2
負債合計		2,488,466	36.9	1,840,358	31.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		793,255	11.8	793,255	13.5
2. 資本剰余金		916,555	13.6	916,555	15.6
3. 利益剰余金		2,535,329	37.6	2,352,448	40.1
株主資本合計		4,245,139	63.0	4,062,258	69.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		6,272	0.1	△33,620	△0.6
2. 為替換算調整勘定		55	0.0	307	0.0
評価・換算差額等合計		6,328	0.1	△33,312	△0.6
III 少数株主持分		—	—	2,170	0.1
純資産合計		4,251,467	63.1	4,031,116	68.7
負債純資産合計		6,739,934	100.0	5,871,475	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,155,558	100.0	5,437,769	100.0
II 売上原価	※2		4,067,601	66.1	3,814,864	70.2
売上総利益			2,087,956	33.9	1,622,905	29.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,264,206	20.5	1,272,704	23.4
営業利益			823,749	13.4	350,200	6.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8,070			6,184	
2. 受取配当金		4,230			7,138	
3. 仕入割引		2,639			2,960	
4. 廃材売却益		8,299			12,187	
5. その他		9,860	33,099	0.5	8,082	36,552
V 営業外費用						
1. 支払利息		20,415			22,088	
2. 債権売却損		16,405			15,101	
3. 貸倒引当金繰入額		8,230			—	
4. たな卸資産廃棄損		—			14,253	
5. その他		15,403	60,455	1.0	14,634	66,077
経常利益			796,394	12.9	320,675	5.9
VI 特別利益						
1. 製品保証引当金戻入益		7,966			—	
2. 貸倒引当金戻入益		506	8,472	0.1	363	363
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	5,001			935	
2. 固定資産売却損		—			183	
3. 減損損失	※4	—			167,735	
4. 投資有価証券評価損		3,652	8,653	0.1	10,685	179,540
税金等調整前当期純利益			796,213	12.9	141,498	2.6
法人税、住民税及び 事業税		325,024			161,458	
法人税等調整額		19,389	344,414	5.6	73,264	234,722
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			△3,821	△0.1	1,907	0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			455,620	7.4	△95,131	△1.8



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	—	15,304	3,888,950
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,762	1,762		3,524				3,524
剰余金の配当			△87,651	△87,651				△87,651
当期純利益			455,620	455,620				455,620
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)					△9,031	55	△8,976	△8,976
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	1,762	1,762	367,969	371,493	△9,031	55	△8,976	362,517
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	2,535,329	4,245,139	6,272	55	6,328	4,251,467

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	2,535,329	4,245,139	6,272	55	6,328	—	4,251,467
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△87,750	△87,750					△87,750
当期純損失			△95,131	△95,131					△95,131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)					△39,892	252	△39,640	2,170	△37,469
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	△182,881	△182,881	△39,892	252	△39,640	2,170	△220,351
平成20年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	2,352,448	4,062,258	△33,620	307	△33,312	2,170	4,031,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		796,213	141,498
減価償却費		210,488	231,296
減損損失		—	167,735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		9,455	△16,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4,241	3,374
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△4,401	△1,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△21,055	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,132	△363
受取利息及び受取配当金		△12,300	△13,323
支払利息		20,415	22,088
固定資産除却損		5,001	935
売上債権の増減額 (△は増加)		256,146	125,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△88,333	94,055
仕入債務の増減額 (△は減少)		57,776	△472,898
その他		13,148	44,333
小計		1,250,929	326,875
利息及び配当金の受取額		12,300	13,323
利息の支払額		△21,484	△22,113
法人税等の支払額		△519,031	△156,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		722,715	161,611

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		△16,611	97,230
有形固定資産の取得による支出		△680,938	△219,307
無形固定資産の取得による支出		△9,825	△16,740
投資有価証券の取得による支出		△52,769	△45,952
投資有価証券の売却による収入		5,800	7,400
保険積立金の積立による支出		—	△27,313
保険積立金の解約による収入		—	21,826
保険積立金の払戻による収入		—	205,777
その他		△17,819	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△772,164	22,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		237,001	△76,999
長期借入れによる収入		280,000	150,000
長期借入金の返済による支出		△158,236	△229,870
長期未払金の支払いによる支出		△84,644	△94,429
少数株主からの払込による収入		3,763	—
株式の発行による収入		3,524	—
親会社による配当金の支払額		△87,651	△87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		193,757	△339,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△72	△2,959
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		144,235	△157,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高		212,380	356,616
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	356,616	199,175

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度においてTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. を新規設立により連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によって おります。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、 また、在外連結子会社は当該国の会計 基準の規定に基づく定率法によってお ります。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定 額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="582 1635 949 1702"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 ( (所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号) ) に伴い、当社及 び国内連結子会社において平成19年4 月1日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。なお、これによる損益 に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	5～11年	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、基板検査機事業における原 材料については総平均法による原価 法を採用していましたが、当連結 会計年度より移動平均法による原価 法を採用しております。この変更は、 事務処理の迅速化・効率化及びより 適正な期間損益計算を行うことを目 的に新システムを導入したことによ るものであります。なお、これによ る損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、 また、在外連結子会社は当該国の会計 基準の規定に基づく定率法によってお ります。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定 額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1053 1635 1420 1702"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	5～11年
建物及び構築物	7～45年									
機械装置及び運搬具	5～11年									
建物及び構築物	7～45年									
機械装置及び運搬具	5～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用していましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入しております。 本移行に伴い、退職給付債務が40,389千円減少（過去勤務債務の発生）しております。 また、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 確定拠出年金制度への移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増減額」は11,084千円です。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間 変更前 夏季賞与 11月21日から5月20日まで 冬季賞与 5月21日から11月20日まで</p> <p>変更後 夏季賞与 12月21日から6月20日まで 冬季賞与 6月21日から12月20日まで</p> <p>これにより、当連結会計年度より賞与引当金の計上は不要となっております。</p>	—————
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は6,869千円及び「保険積立金の解約による収入」は2,721千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,701千円</p> <p>2 受取手形割引高 346,886千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,678千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,071,745千円</p> <p>2 受取手形割引高 246,369千円</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,872千円(720千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給与</td><td style="text-align: right;">413,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,369千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,232千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,001千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	役員報酬	128,034千円	職員給与	413,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円	退職給付費用	23,226千円	製品保証引当金繰入額	8,220千円	建物及び構築物	1,525千円	機械装置及び運搬具	3,414千円	その他	61千円	計	5,001千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,553千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給与</td><td style="text-align: right;">399,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,904千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,830千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,987千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>鏡面研磨機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（167,735千円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106,227</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41,702</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13,679</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,273</td></tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員報酬	133,553千円	職員給与	399,064千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,504千円	退職給付費用	12,904千円	製品保証引当金繰入額	6,830千円	機械装置及び運搬具	899千円	その他	35千円	計	935千円	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他	和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	106,227	機械装置及び運搬具	41,702	土地	851	その他有形固定資産	13,679	無形固定資産	5,273
役員報酬	128,034千円																																																										
職員給与	413,303千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円																																																										
退職給付費用	23,226千円																																																										
製品保証引当金繰入額	8,220千円																																																										
建物及び構築物	1,525千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,414千円																																																										
その他	61千円																																																										
計	5,001千円																																																										
役員報酬	133,553千円																																																										
職員給与	399,064千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,504千円																																																										
退職給付費用	12,904千円																																																										
製品保証引当金繰入額	6,830千円																																																										
機械装置及び運搬具	899千円																																																										
その他	35千円																																																										
計	935千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、土地他																																																									
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他																																																									
和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具他																																																									
種類	減損損失 (千円)																																																										
建物及び構築物	106,227																																																										
機械装置及び運搬具	41,702																																																										
土地	851																																																										
その他有形固定資産	13,679																																																										
無形固定資産	5,273																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,843,400	6,600	—	5,850,000
合計	5,843,400	6,600	—	5,850,000

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,600株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	—	—	5,850,000
合計	5,850,000	—	—	5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,034,948千円	現金及び預金勘定 780,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △678,332千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △581,101千円
現金及び現金同等物 356,616千円	現金及び現金同等物 199,175千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,197</td> <td>150,682</td> <td>94,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,402</td> <td>55,446</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,599</td> <td>206,128</td> <td>116,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515	その他	77,402	55,446	21,955	合計	322,599	206,128	116,471	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177,056</td> <td>130,187</td> <td>46,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,402</td> <td>46,893</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,458</td> <td>177,080</td> <td>55,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	177,056	130,187	46,868	その他	55,402	46,893	8,508	合計	232,458	177,080	55,377
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	245,197	150,682	94,515																														
その他	77,402	55,446	21,955																														
合計	322,599	206,128	116,471																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	177,056	130,187	46,868																														
その他	55,402	46,893	8,508																														
合計	232,458	177,080	55,377																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 63,314千円	1年内 39,701千円																																
1年超 57,955千円	1年超 18,278千円																																
合計 121,269千円	合計 57,979千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 59,069千円	支払リース料 53,939千円																																
減価償却費相当額 54,898千円	減価償却費相当額 50,229千円																																
支払利息相当額 3,561千円	支払利息相当額 1,940千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 1,064千円	1年内 2,728千円																																
1年超 4,080千円	1年超 8,425千円																																
合計 5,144千円	合計 11,153千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月20日)			当連結会計年度 (平成20年12月20日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	40,000	40,000	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	40,000	40,000	—
合計		—	—	—	40,000	40,000	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月20日)			当連結会計年度 (平成20年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,532	53,916	20,384	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33,532	53,916	20,384	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,089	149,863	△16,225	194,888	140,251	△54,636
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	166,089	149,863	△16,225	194,888	140,251	△54,636
合計		199,621	203,780	4,158	194,888	140,251	△54,636

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について3,652千円（その他有価証券で時価のある株式3,652千円）、当連結会計年度において、有価証券について10,685千円（その他有価証券で時価のある株式10,685千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	21,381	21,381
非上場外国株式	1,307	1,044
投資事業有限責任組合出資	98,861	79,368

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入するとともに、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年11月30日現在)

年金資産の額	15,666百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円
差引額	△5,363百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年11月30日現在)

3.3%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月20日)	当連結会計年度 (平成20年12月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	241,437	92,665
(2) 年金資産 (千円)	132,659	—
(3) 退職給付引当金 (千円)	108,778	92,665

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
退職給付費用 (千円)	74,735	39,626
(1) 勤務費用 (千円)	74,735	72,186
(2) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△40,389
(3) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	—	7,829

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金 (前連結会計年度37,046千円、当連結会計年度37,343千円) が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
過去勤務債務の処理年数	—	発生年度に一括償却

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前に取り締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	52,200
権利確定	—
権利行使	6,600
失効	600
未行使残	45,000

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	1,242
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前に取り締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	45,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	45,000
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 34,420	繰越欠損金 55,072
退職給付引当金 43,946	退職給付引当金 37,436
役員退職慰労引当金 43,013	役員退職慰労引当金 44,376
貸倒引当金 3,120	貸倒引当金 2,973
未払事業税 9,290	未払事業税 9,092
たな卸資産評価損 69,101	たな卸資産評価損 81,723
会員権評価損 1,454	会員権評価損 1,656
投資有価証券評価損 3,401	投資有価証券評価損 1,461
減価償却超過額 7,164	減損損失 67,765
未払社会保険料 12,901	減価償却超過額 7,670
製品保証引当金 3,320	未払社会保険料 11,991
その他 4,519	製品保証引当金 2,759
繰延税金資産小計 235,653	その他有価証券評価差額金 22,789
評価性引当額 58,908	その他 2,909
繰延税金資産合計 176,744	繰延税金資産小計 349,679
	評価性引当額 223,409
	繰延税金資産合計 126,269
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,251	繰延税金負債合計 —
繰延税金負債合計 4,251	繰延税金資産の純額 126,269
繰延税金資産の純額 172,492	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 85,095	流動資産－繰延税金資産 24,316
固定資産－繰延税金資産 87,396	固定資産－繰延税金資産 101,953
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 40.4 (調整)	法定実効税率 40.4 (調整)
欠損金子会社の未認識税務利益 1.3	住民税均等割等 3.8
住民税均等割等 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	評価性引当額 116.3
その他 0.5	法人税等の特別控除額 △3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 165.9



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,010,829	820,575	324,153	6,155,558	—	6,155,558
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,506	—	1,506	(1,506)	—
計	5,010,829	822,081	324,153	6,157,064	(1,506)	6,155,558
営業費用	3,533,999	986,394	328,290	4,848,684	483,123	5,331,808
営業利益又は営業損失 (△)	1,476,830	△164,313	△4,137	1,308,379	(484,629)	823,749
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,763,024	1,018,600	321,617	4,103,241	2,636,692	6,739,934
減価償却費	166,206	15,233	2,846	184,286	26,201	210,488
資本的支出	94,967	27,642	663	123,273	592,433	715,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機、プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は506,229千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,636,692千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期性預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,524,336	631,464	281,968	5,437,769	—	5,437,769
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,005	—	—	3,005	(3,005)	—
計	4,527,341	631,464	281,968	5,440,774	(3,005)	5,437,769
営業費用	3,407,250	906,975	314,308	4,628,534	459,034	5,087,569
営業利益又は営業損失 (△)	1,120,091	△275,510	△32,339	812,240	(462,039)	350,200
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,641,949	729,631	358,991	3,730,572	2,140,902	5,871,475
減価償却費	183,743	9,988	1,585	195,317	35,978	231,296
減損損失	73,469	76,940	17,324	167,735	—	167,735
資本的支出	175,296	10,709	613	186,618	106,102	292,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機、プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は465,639千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,140,902千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期性預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失73,469千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社)

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	726.75円	1株当たり純資産額	688.71円
1株当たり当期純利益	77.90円	1株当たり当期純損失	16.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	455,620	△95,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	455,620	△95,131
期中平均株式数 (株)	5,848,595	5,850,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	19,452	—
(うち新株予約権)	(19,452)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		887,648		658,019	
2. 受取手形		104,326		22,826	
3. 売掛金		1,047,176		996,431	
4. 製品		200,388		221,762	
5. 原材料		189,670		150,315	
6. 仕掛品		295,932		171,832	
7. 前払費用		24,216		24,463	
8. 繰延税金資産		85,095		24,316	
9. その他		4,089		65,059	
流動資産合計		2,838,545	44.2	2,335,028	41.6
II 固定資産	※3				
1. 有形固定資産					
(1) 建物		746,092		633,016	
(2) 構築物		56,541		84,258	
(3) 機械及び装置		301,774		275,932	
(4) 車両運搬具		1,244		1,518	
(5) 工具器具備品		35,796		14,341	
(6) 土地		1,176,147		1,228,982	
(7) 建設仮勘定		3,320		1,920	
有形固定資産合計		2,320,916	36.2	2,239,970	40.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		51,660		43,480	
(2) 電話加入権		1,365		1,365	
無形固定資産合計		53,025	0.8	44,845	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		325,331		282,045	
(2) 関係会社株式		116,430		116,430	
(3) 出資金		13,290		13,290	
(4) 関係会社長期貸付金		24,000		24,000	
(5) 長期性預金		300,000		300,000	
(6) 保険積立金		271,829		82,959	
(7) 破産更生債権等		13,232		12,869	
(8) 長期前払費用		13,776		12,038	
(9) 繰延税金資産		87,396		101,953	
(10) その他		54,832		54,446	
貸倒引当金		△13,232		△12,869	
投資その他の資産合計		1,206,886	18.8	987,164	17.6
固定資産合計		3,580,827	55.8	3,271,980	58.4
資産合計		6,419,373	100.0	5,607,009	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		379,148		—	
2. 買掛金		314,362		175,424	
3. 短期借入金	※4	422,002		345,003	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金		211,120		184,226	
5. 未払金		143,991		154,716	
6. 未払費用		129,668		125,060	
7. 未払法人税等		111,918		116,901	
8. 未払消費税等		12,809		18,344	
9. 預り金		50,142		46,398	
10. 製品保証引当金		8,220		6,830	
11. その他		1,208		1,489	
流動負債合計		1,784,593	27.8	1,174,394	21.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		174,146		121,170	
2. 長期未払金		106,700		119,834	
3. 退職給付引当金		100,655		87,626	
4. 役員退職慰労引当金		106,468		109,842	
固定負債合計		487,971	7.6	438,473	7.8
負債合計		2,272,564	35.4	1,612,867	28.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		793,255	12.3	793,255	14.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		916,555		916,555	
資本剰余金合計		916,555	14.3	916,555	16.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,412		10,412	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,420,313		2,307,539	
利益剰余金合計		2,430,726	37.9	2,317,951	41.3
株主資本合計		4,140,536	64.5	4,027,761	71.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		6,272	0.1	△33,620	△0.6
評価・換算差額等合計		6,272	0.1	△33,620	△0.6
純資産合計		4,146,809	64.6	3,994,141	71.2
負債純資産合計		6,419,373	100.0	5,607,009	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		5,760,598			5,062,760		
1. 製品売上高		394,897	6,155,496	100.0	367,746	5,430,507	100.0
2. 商品売上高							
II 売上原価		195,833			200,388		
1. 製品期首たな卸高	※4	3,823,165			3,618,471		
2. 当期製品製造原価		355,657			334,304		
3. 当期商品仕入高		4,374,657			4,153,164		
合計		200,388			221,762		
4. 製品期末たな卸高		28,990	4,145,278	67.3	73,312	3,858,088	71.1
5. 他勘定振替高	※2						
売上総利益			2,010,218	32.7		1,572,418	28.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,168,686	19.0		1,184,527	21.8
営業利益			841,531	13.7		387,891	7.1
IV 営業外収益		8,368			6,604		
1. 受取利息		3,966			6,952		
2. 受取配当金		275			—		
3. 仕入割引		8,299			12,187		
4. 廃材売却益		3,000			3,000		
5. 事務手数料	※1	11,549	35,458	0.6	10,098	38,842	0.7
6. 雑収入	※1						
V 営業外費用		16,207			17,780		
1. 支払利息		16,405			15,101		
2. 債権売却損		8,230			—		
3. 貸倒引当金繰入額		—			14,253		
4. たな卸資産廃棄損		11,167	52,010	0.9	8,324	55,459	1.0
5. 雑損失			824,979	13.4		371,274	6.8
經常利益							
VI 特別利益		7,966			—		
1. 製品保証引当金戻入益		506	8,472	0.1	363	363	0.0
2. 貸倒引当金戻入益							
VII 特別損失		5,001			935		
1. 固定資産除却損	※5	—			183		
2. 固定資産売却損		—			150,410		
3. 減損損失	※6	3,652	8,653	0.1	10,685	162,215	3.0
4. 投資有価証券評価損			824,798	13.4		209,422	3.8
税引前当期純利益		324,820			161,182		
法人税、住民税及び 事業税		19,389	344,210	5.6	73,264	234,446	4.3
法人税等調整額			480,588	7.8		△25,024	△0.5
当期純利益又は当期純損失 (△)							

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	681,983	17.4	459,375	12.9
II 労務費		1,074,577	27.4	1,101,206	30.8
III 経費		2,163,307	55.2	2,011,690	56.3
当期総製造費用		3,919,868	100.0	3,572,273	100.0
期首仕掛品たな卸高		260,374		295,932	
合計		4,180,242		3,868,205	
期末仕掛品たな卸高	※2	295,932		171,832	
他勘定振替高		61,144		77,901	
当期製品製造原価		3,823,165		3,618,471	

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,603,704	1,455,187
減価償却費 (千円)	196,922	213,054

※2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費 (千円)	33,663	29,826
製品保証費 (千円)	13,471	20,044
機械及び装置 (千円)	12,038	10,264
その他 (千円)	1,970	17,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,762	1,762	1,762				3,524			3,524
剰余金の配当					△87,651	△87,651	△87,651			△87,651
当期純利益					480,588	480,588	480,588			480,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△9,031	△9,031	△9,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,762	1,762	1,762	—	392,937	392,937	396,461	△9,031	△9,031	387,429
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,420,313	2,430,726	4,140,536	6,272	6,272	4,146,809

当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,420,313	2,430,726	4,140,536	6,272	6,272	4,146,809
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△87,750	△87,750	△87,750			△87,750
当期純損失					△25,024	△25,024	△25,024			△25,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△39,892	△39,892	△39,892
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△112,774	△112,774	△112,774	△39,892	△39,892	△152,667
平成20年12月20日残高 (千円)	793,255	916,555	916,555	10,412	2,307,539	2,317,951	4,027,761	△33,620	△33,620	3,994,141



(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 _____</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 基板検査機 同左  その他 同左</p> <p>(2) 原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 従来、基板検査機事業における原材料については総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法を採用してあります。この変更は、事務処理の迅速化・効率化及びより適正な期間損益計算を行うことを目的に新システムを導入したことによるものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 481 901 548"> <tr> <td>建物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7～45年	機械及び装置	5～11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 481 1375 548"> <tr> <td>建物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	7～45年	機械及び装置	5～11年
建物	7～45年									
機械及び装置	5～11年									
建物	7～45年									
機械及び装置	5～11年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職年金制度を導入しております。 本移行に伴い、退職給付債務が34,969千円減少（過去勤務債務の発生）しております。 また、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 確定拠出年金制度への移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度より賃金規程の改定を行い、賞与支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 11月21日から5月20日まで</p> <p>冬季賞与 5月21日から11月20日まで</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 12月21日から6月20日まで</p> <p>冬季賞与 6月21日から12月20日まで</p> <p>これにより、当事業年度より賞与引当金の計上は不要となっております。</p>	—————

(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月20日)	当事業年度 (平成20年12月20日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)そな銀行に対し、(株)そな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額2,678千円 (720千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>2 受取手形割引高 346,886千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,158千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円	<p>1 偶発債務</p> <p>当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)そな銀行に対し、(株)そな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額1,872千円 (720千パーツ) の保証を行っております。</p> <p>2 受取手形割引高 246,369千円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,515千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	290,000千円	差引額	1,210,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	290,000千円												
差引額	1,210,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円	関係会社よりの賃貸料収入	3,000千円																																				
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																												
関係会社よりの賃貸料収入	2,040千円																																												
関係会社よりの事務手数料収入	3,000千円																																												
関係会社よりの賃貸料収入	3,000千円																																												
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">28,990千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	28,990千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">73,312千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	73,312千円																																								
販売費への振替高	28,990千円																																												
販売費への振替高	73,312千円																																												
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は60.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">53,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">34,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">97,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">389,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">73,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,787千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,369千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	53,134千円	広告宣伝費	34,061千円	支払手数料	97,105千円	役員報酬	89,997千円	職員給料及び諸手当	389,723千円	賞与	73,072千円	法定福利費	49,246千円	減価償却費	9,870千円	製品保証引当金繰入額	8,220千円	退職給付費用	22,787千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は64.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">54,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,848千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">97,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">374,282千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">71,186千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,576千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,095千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,830千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,504千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	54,568千円	広告宣伝費	28,848千円	支払手数料	97,724千円	役員報酬	93,937千円	職員給料及び諸手当	374,282千円	賞与	71,186千円	法定福利費	52,576千円	減価償却費	15,095千円	製品保証引当金繰入額	6,830千円	退職給付費用	13,278千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,504千円
旅費及び交通費	53,134千円																																												
広告宣伝費	34,061千円																																												
支払手数料	97,105千円																																												
役員報酬	89,997千円																																												
職員給料及び諸手当	389,723千円																																												
賞与	73,072千円																																												
法定福利費	49,246千円																																												
減価償却費	9,870千円																																												
製品保証引当金繰入額	8,220千円																																												
退職給付費用	22,787千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,369千円																																												
旅費及び交通費	54,568千円																																												
広告宣伝費	28,848千円																																												
支払手数料	97,724千円																																												
役員報酬	93,937千円																																												
職員給料及び諸手当	374,282千円																																												
賞与	71,186千円																																												
法定福利費	52,576千円																																												
減価償却費	15,095千円																																												
製品保証引当金繰入額	6,830千円																																												
退職給付費用	13,278千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,504千円																																												
<p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">53,232千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	53,232千円	<p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">56,987千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	56,987千円																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	53,232千円																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	56,987千円																																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,414千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,001千円</td></tr> </table>	建物	1,525千円	機械及び装置	3,414千円	工具器具備品	61千円	計	5,001千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> </table>	機械及び装置	847千円	車両運搬具	52千円	工具器具備品	35千円	計	935千円																												
建物	1,525千円																																												
機械及び装置	3,414千円																																												
工具器具備品	61千円																																												
計	5,001千円																																												
機械及び装置	847千円																																												
車両運搬具	52千円																																												
工具器具備品	35千円																																												
計	935千円																																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、 工具器具備品、土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,410千円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品、土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置他																																			
場所	用途	種類																																											
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、機械及び装置、 工具器具備品、土地他																																											
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置他																																											

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)														
	(減損損失の内訳)														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">93,404</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,475</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	種類	減損損失 (千円)	建物	93,404	機械及び装置	35,475	工具器具備品	12,403	土地	851	その他有形固定資産	3,240	無形固定資産	5,034
種類	減損損失 (千円)														
建物	93,404														
機械及び装置	35,475														
工具器具備品	12,403														
土地	851														
その他有形固定資産	3,240														
無形固定資産	5,034														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>245,197</td> <td>150,682</td> <td>94,515</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>77,402</td> <td>55,446</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,599</td> <td>206,128</td> <td>116,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,269千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,561千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,144千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	245,197	150,682	94,515	工具器具備品等	77,402	55,446	21,955	合計	322,599	206,128	116,471	1年内	63,314千円	1年超	57,955千円	合計	121,269千円	支払リース料	59,069千円	減価償却費相当額	54,898千円	支払利息相当額	3,561千円	1年内	1,064千円	1年超	4,080千円	合計	5,144千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>177,056</td> <td>130,187</td> <td>46,868</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>55,402</td> <td>46,893</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,458</td> <td>177,080</td> <td>55,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,979千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,940千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,153千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	177,056	130,187	46,868	工具器具備品等	55,402	46,893	8,508	合計	232,458	177,080	55,377	1年内	39,701千円	1年超	18,278千円	合計	57,979千円	支払リース料	53,939千円	減価償却費相当額	50,229千円	支払利息相当額	1,940千円	1年内	2,728千円	1年超	8,425千円	合計	11,153千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	245,197	150,682	94,515																																																																		
工具器具備品等	77,402	55,446	21,955																																																																		
合計	322,599	206,128	116,471																																																																		
1年内	63,314千円																																																																				
1年超	57,955千円																																																																				
合計	121,269千円																																																																				
支払リース料	59,069千円																																																																				
減価償却費相当額	54,898千円																																																																				
支払利息相当額	3,561千円																																																																				
1年内	1,064千円																																																																				
1年超	4,080千円																																																																				
合計	5,144千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	177,056	130,187	46,868																																																																		
工具器具備品等	55,402	46,893	8,508																																																																		
合計	232,458	177,080	55,377																																																																		
1年内	39,701千円																																																																				
1年超	18,278千円																																																																				
合計	57,979千円																																																																				
支払リース料	53,939千円																																																																				
減価償却費相当額	50,229千円																																																																				
支払利息相当額	1,940千円																																																																				
1年内	2,728千円																																																																				
1年超	8,425千円																																																																				
合計	11,153千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,665</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,013</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,290</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">56,471</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,401</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,164</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,744</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,492</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	40,665	役員退職慰労引当金	43,013	貸倒引当金	3,120	未払事業税	9,290	たな卸資産評価損	56,471	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,401	減価償却超過額	7,164	未払社会保険料	12,300	製品保証引当金	3,320	その他	4,519	繰延税金資産小計	184,720	評価性引当額	7,975	繰延税金資産合計	176,744	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,251	繰延税金負債合計	4,251	繰延税金資産の純額	172,492	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,400</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,376</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,973</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,092</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">67,228</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">144,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,269</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,269</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65.1</td> </tr> <tr> <td>    法人税等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	35,400	役員退職慰労引当金	44,376	貸倒引当金	2,973	未払事業税	9,092	たな卸資産評価損	67,228	会員権評価損	1,656	投資有価証券評価損	1,461	減損損失	60,765	減価償却超過額	7,670	未払社会保険料	11,440	製品保証引当金	2,759	その他有価証券評価差額金	22,789	その他	2,909	繰延税金資産小計	270,526	評価性引当額	144,256	繰延税金資産合計	126,269	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	126,269	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	評価性引当額	65.1	法人税等の特別控除額	△2.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.9
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	40,665																																																																																														
役員退職慰労引当金	43,013																																																																																														
貸倒引当金	3,120																																																																																														
未払事業税	9,290																																																																																														
たな卸資産評価損	56,471																																																																																														
会員権評価損	1,454																																																																																														
投資有価証券評価損	3,401																																																																																														
減価償却超過額	7,164																																																																																														
未払社会保険料	12,300																																																																																														
製品保証引当金	3,320																																																																																														
その他	4,519																																																																																														
繰延税金資産小計	184,720																																																																																														
評価性引当額	7,975																																																																																														
繰延税金資産合計	176,744																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	4,251																																																																																														
繰延税金負債合計	4,251																																																																																														
繰延税金資産の純額	172,492																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	35,400																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,376																																																																																														
貸倒引当金	2,973																																																																																														
未払事業税	9,092																																																																																														
たな卸資産評価損	67,228																																																																																														
会員権評価損	1,656																																																																																														
投資有価証券評価損	1,461																																																																																														
減損損失	60,765																																																																																														
減価償却超過額	7,670																																																																																														
未払社会保険料	11,440																																																																																														
製品保証引当金	2,759																																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,789																																																																																														
その他	2,909																																																																																														
繰延税金資産小計	270,526																																																																																														
評価性引当額	144,256																																																																																														
繰延税金資産合計	126,269																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
繰延税金負債合計	—																																																																																														
繰延税金資産の純額	126,269																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	2.5																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																																														
評価性引当額	65.1																																																																																														
法人税等の特別控除額	△2.6																																																																																														
その他	0.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.9																																																																																														



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	708.86円	1株当たり純資産額	682.76円
1株当たり当期純利益	82.17円	1株当たり当期純損失	4.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	480,588	△25,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	480,588	△25,024
期中平均株式数 (株)	5,848,595	5,850,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	19,452	—
(うち新株予約権)	(19,452)	(—)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・再任監査役候補

深津 康之

(注) 1. 会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

2. 監査役の選任については、監査役会の同意を得ております。

### (2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

#### ① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,550,792	91.3
基板検査機事業	420,520	51.8
鏡面研磨機事業	342,034	103.8
合計	5,313,346	86.8

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,651,600	93.4	210,469	253.0
基板検査機事業	576,216	72.0	42,804	48.8
鏡面研磨機事業	275,777	100.7	72,639	81.5
合計	5,503,593	90.9	325,912	125.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,524,336	90.3
基板検査機事業	631,464	77.0
鏡面研磨機事業	281,968	87.0
合計	5,437,769	88.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。